

# 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末
固定資産	9,316,094	9,916,070
有形固定資産	8,565,118	8,927,523
土地	3,663,011	3,663,010
建物・構築物	4,358,535	4,593,329
教育研究用・管理用機器備品	373,750	475,035
図書	169,822	196,149
その他	0	0
特定資産	708,553	953,816
第3号基本金引当特定資産	170,000	170,000
退職給与引当特定資産	388,553	643,816
施設拡充引当特定資産	150,000	140,000
その他の固定資産	42,423	34,731
修学旅行費預り資産	16,445	12,950
その他	25,978	21,781
流動資産	1,143,048	1,501,865
現金預金	973,409	1,093,791
その他	169,639	408,074
資産の部合計	10,459,142	11,417,935
負 債 の 部		
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末
固定負債	1,799,890	1,734,675
長期借入金	340,200	275,200
退職給与引当金	1,443,245	1,446,525
修学旅行費預り金	16,445	12,950
流動負債	506,471	1,207,868
短期借入金	0	0
未払金	43,569	584,521
前受金	388,414	525,525
預り金	74,488	97,822
負債の部合計	2,306,361	2,942,543
純 資 産 の 部		
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末
基本金	22,754,449	22,897,696
第1号基本金	22,265,449	22,408,696
第3号基本金	170,000	170,000
第4号基本金	319,000	319,000
繰越収支差額	△ 14,601,668	△ 14,422,304
翌年度繰越収支差額	△ 14,601,668	△ 14,422,304
純資産の部合計	8,152,781	8,475,392
負債及び純資産の部合計	10,459,142	11,417,935

貸借対照表は、年度末における資産、負債、正味財産（基本金、事業活動収支差額）を把握し、学校法人の財産状態を表します。

令和元年度末の本法人の資産総額は、104億5,914万円で、負債総額は、23億636万円となっています。基本金は、第1号基本金で1億4,325万円の取崩しを行った結果、227億5,445万円となりました。繰越収支差額と基本金を合算した純資産の額は、81億5,278万円となりました。

## 注 記

- 1 重要な会計方針
  - 1) 引当金の計上基準
    - ① 徴収不能引当金  
未収入金、貸付金等の金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上する。
    - ② 退職給与引当金  
退職金の支給に備えるため、中学・高校は期末要支給額 355,071,528円から東京都私学財団よりの交付相当額を控除した金額の100%を計上している。  
大学は期末要支給額1,273,433,746円 の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。
  - 2) その他の重要な会計方針
    - ① 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。
    - ② 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準  
外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。
    - ③ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法  
預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。
    - ④ 食堂その他教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法  
補助活動に係る収支は純額で表示している。
- 2 重要な会計方針の変更等  
該当なし
- 3 減価償却額の累計額の合計額 12,492,331,106 円
- 4 徴収不能引当金の合計額 0 円
- 5 担保に供されている資産の種類及び合計額 166,764,980 円  
担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地	166,764,980 円
建 物	0 円
定期預金	0 円
- 6 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 158,250,822 円
- 7 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8 その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	95,577,623	92,945,107	△ 2,632,516
(うち満期保有目的の債券)	(95,577,623)	(92,945,107)	(△ 2,632,516)
有価証券合計	95,577,623		

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	95,577,623	92,945,107	△ 2,632,516
有価証券合計	95,577,623		

(2) 主な外貨建資産・負債

(単位 円)

科目	外貨建	貸借対照表計上額	年度末日の為替相場による円換算額	換算差額
退職給与引当特定資産	米ドル 94,710	10,272,876	10,233,415	△ 39,461

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	0 円	0 円
管理用機器備品	6,253,200 円	5,523,660 円
計	6,253,200 円	5,523,660 円

(4) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

支 出		収 入	
管理経費支出		補助活動収入	
山の家支出	13,671,450 円	山の家収入	3,738,600 円
支 出 計	13,671,450 円	収 入 計	3,738,600 円
		純額(支出額)	9,932,850 円
		その他の補助活動支出	4,411,711 円
			14,344,561 円
支 出		収 入	
セミナーハウス支出	188,033 円	セミナーハウス収入	205,940 円
支 出 計	188,033 円	収 入 計	205,940 円
		純額(収入額)	17,907 円
		その他の補助活動収入	65,500 円
			83,407 円